

IoTの潮流に乗る新規ビジネス開発

2000年から在宅支援型緊急通報システム「さすがの早助（サスケ）」、2020年にはIoTを活用した高齢者見守りシステム「Sobamii（ソバミー）」の開発・運用をスタートした周南マリコム株式会社。サービスを提供する側としてIoTをどのように活用しているのかについてお聞きしました。



周南マリコム株式会社 代表取締役社長 堀学明

—どのようなサービスを提供しているのですか。

高齢化社会や独居高齢者世帯の増加を背景に、2000年からサービスをスタートした「さすがの早助（サスケ）」は、利用者がボタンを押せば当社のコールセンターとつながります。利用者からの通報の多い健康・介護相談や、定期的な安否確認・独自の支援として生活サポートを行うことで、24時間365日の安心・安全を提供するものです。特に、緊急通報に迅速に対応し、救急車の手配、家族への連絡といった細やかなサポートが好評で、現在1万2000人の利用者にサービスを提供しています。



—新たなシステム「Sobamii」開発のきっかけとは。

会員数は堅調に推移しておりますが、現在10社以上ある同業他社との競争が激しくなってきたこと、2025年には今の見守り事業が227億円の市場に拡大することが予測されています。

こうした状況のなか、当社が強みをよりいっそう確立するために、IoTを活用した見守りシステム「Sobamii」の開発に着手しました。自社で独自のシステムを開発、販売、サービスを提供していくことで競合他社との差別化になればと考えての取り組みです。

—2020年にスタートされた新事業「Sobamii」について教えてください。

IoTを活用した見守りシステム「Sobamii」は、中小企業経営革新支援法に基づく経営革新計画が承認されており、現在、「さすがの早助（サスケ）」の60の受託自治体に

販売を進めています。

仕組みは、「Sobamii」を家電製品に接続し、オン・オフを検知し、毎日自動で安否確認をするものです。24時間連続で未使用の場合や、12時間連続使用などの異常検知があれば、ショートメール（SMS）で見守る家族へお知らせするシンプルなサービス

です。さらに、緊急通報事業とリンクをさせることで、通報装置からコールセンターに自動で通報が届き、安否確認を行う仕組みになっています。ボタンを押さないと確認できないという緊急通報サービスの課題を克服しました。

見守る家族へ大きな安心感をおとどけることを目標に、離れて暮らす親のいる東京・大阪・名古屋などの都市部の40、50代をターゲットとして販売をかけています。



—今後の展望については。

現在はコールセンターへ自動で通知されるパターンと、見守る方の携帯電話にSMSで通知する方法がありますが、今後家電製品のIoT化が進めば新たな可能性も広がります。2018年に「第4回九州・山口ベンチャーマーケット」のスタートアップ部門で当商品のコンセプトを紹介し、「地域活性化賞」を受賞しました。これを機に商品開発を行い、今後販売に注力していきます。更に、クラウドファンディングでテストマーケティングを行い、100%を超える支援をいただきました。IoTはこれからのソリューション開発において重要な要素であり、今後も見守りニーズにあった、新たなシステム開発につなげて行きたいと考えています。